



シナリオ活用調査の報告について

2026年10月27日

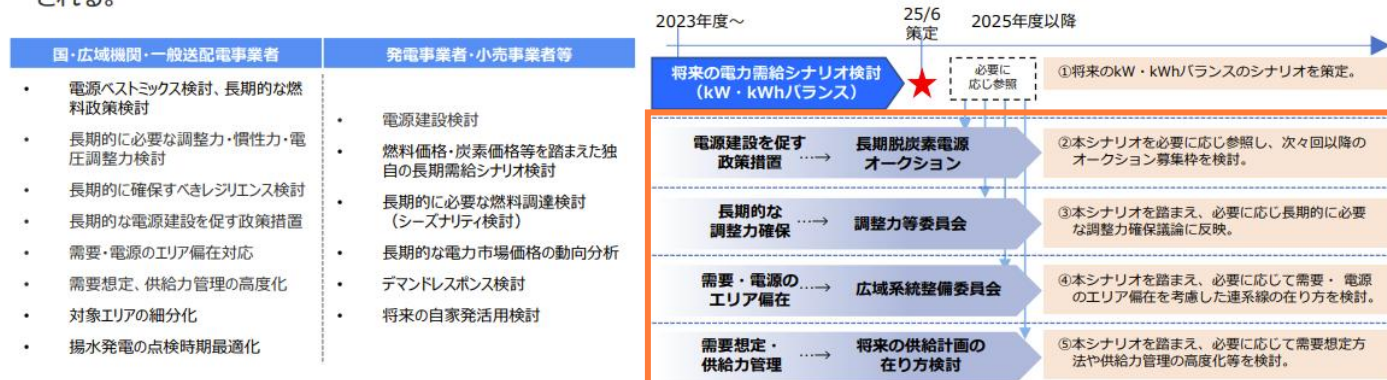
各種委員会における本シナリオに対する議論および活用状況

各種委員会における活用状況について、報告書に記載された「今後期待される活用方法」の4つの用途別に至近半年を対象に調査した結果、12件の活用事例を確認した。

調査対象	経済産業省および広域機関の審議会・委員会資料
調査期間	2026年2月～7月末
結果	合計:345件調査した結果、12件で活用 ＜内訳＞ ・経済産業省:319件調査した結果、8件で活用 ・広域機関:26件調査した結果、4件で活用
用途	① 電源建設を促す政策措置:3件 ② 長期的な調整力確保:2件 ③ 需要・電源のエリア偏在:2件 ④ 需要想定・供給力管理:3件 ⑤ その他:2件

今後期待される活用方法

- 関係者が今後下記のような課題に取り組むにあたり、将来の電力需給の状況について何らかの想定が必要な場合にも、必要に応じて、本検討による一定の幅を持った複数のシナリオの中から、目的に沿ったシナリオを選定して活用することが期待される。



活用用途① | 電源建設を促す政策措置に関する活用事例

将来の電力需給シナリオの検討結果を踏まえ、長期脱炭素電源オークションにおけるLNG専焼火力の募集量について、今後7年間の合計で最大5,500万kWの確保を目指すこととされた。

委員会など	活用内容
2026/3/4開催 第112回 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 制度検討作業部会 議題: 長期脱炭素電源オークションについて	第4回入札のLNG専焼火力の募集量について、「2040年において需要が11,000億kWhへ拡大するシナリオでは、厳気象などを考慮した一定の予備率確保を前提とすると、経年火力3,900万kWを全てリプレースしてもなお、必要な供給力が1,300万kW不足する結果となっている。」との記載があり、続けて「こうした需給バランスや脱炭素技術の進展の不確実性を踏まえれば、 LNG火力の新設・リプレースは当面不可欠 であり、長期脱炭素電源オークションにおいて、LNG火力への電源投資を促進していくため、 LNG専焼火力の募集を第4回(2026年度)以降も当面の間は継続することとしてはどうか。 」と記載されている。
2026/6/5開催 第2回 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 電力安定供給ワーキング 議題: 長期脱炭素電源オークションについて	長期脱炭素電源オークションの第4回募集(案)におけるLNG専焼火力の募集量について、2040年において需要が11,000億kWhへ拡大するシナリオの結果を踏まえ、 「第4回入札(2026年度)からの7年間で合計3,900～5,500万kWの確保を目指すこととし、年間550万～800万kW/年程度の募集枠を設ける」ことおよび「第4回入札(2026年度)では、600万kWを募集する」 ことが記載されている。※
2026/7/14開催 第4回 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 電力安定供給ワーキング 議題: 長期脱炭素電源オークションの第4回募集に向けて(案)	

※ 同様の内容のため、第4回資料より抜粋

参考 | 活用用途①-1:電源建設を促す政策措置に関する活用事例抜粋

論点① 第4回入札のLNG専焼火力の募集量

- 火力発電は、供給力、調整力、同期化力などの重要な役割を担っている一方で、稼働率の低下や脱炭素化に向けた社会的要請の高まりなど、事業リスクが増大している。こうした事業環境の中で、安定供給に必要な役割を担う火力発電の適切な新陳代謝を促しつつ必要な量を確保するためには、投資を政策的に後押しする必要がある。
- 特にLNG火力については、第7次エネルギー基本計画において、電源の脱炭素化に向けたトランジションの手段として活用する必要があるとされており、需給バランスの将来動向も見ながら、将来的な脱炭素化を前提とした新設・リプレースを一層促進することとされている。
- 長期脱炭素電源オークションにおけるLNG専焼枠については、初回オークション（2023年度）では募集量を2023－2025年度の3年間で600万kWとしていたが、落札結果や電力需要が増加傾向となる見通しが示されたことを踏まえ、第2回（2024年度）、第3回（2025年度）では計約400万kWの募集量とした。
- 他方、電力広域的運営推進機関が公表した将来の電力需給シナリオに関する検討会の報告書においては、2040年において需要が11,000億kWhへ拡大するシナリオ※では、厳気象などを考慮した一定の予備率確保を前提とすると、経年火力3,900万kWを全てリプレースしてもなお、必要な供給力が1,300万kW不足する結果となっている。
- こうした需給バランスや脱炭素技術の進展の不確実性を踏まえれば、LNG火力の新設・リプレースは当面不可欠であり、長期脱炭素電源オークションにおいて、LNG火力への電源投資を促進していくため、LNG専焼火力の募集を第4回（2026年度）以降も当面の間は継続することとしてはどうか。
- その上で、第4回以降のLNG専焼火力の募集量や募集を継続する期間については、2025年度のオークション結果も踏まえ、次回以降ご議論いただくこととしたい。
- なお、LNG専焼火力については、引き続き2050年のカーボンニュートラルの実現を前提としており、応募事業者には今後とも脱炭素化ロードマップの作成を求め、その内容を公表することが妥当ではないか。

※資源エネルギー庁が提示している見通しでは、2040年度の電力需要は0.9～1.1兆kWh程度とされている。

参考 | 活用用途①-2:電源建設を促す政策措置に関する活用事例抜粋

②募集量

(a)LNG 専焼火力

LNG 専焼火力については、制度開始当初は、短期的な需給逼迫への対応として、3 年間限定で募集を行うこととしていた。しかし、将来の需給バランスや脱炭素技術の進展の不確実性を踏まえ、第 4 回(2026 年度)以降も当面の間は募集を継続する方針とした。

電力広域的運営推進機関が 2025 年 7 月に公表した将来の電力需給シナリオに関する検討会の報告書では、2040 年において需要が 11,000 億 kWh へ拡大するシナリオ⁴では、厳気象などを考慮した一定の予備率確保を前提とすると、経年火力を全て経年リプレイス(3,900 万 kW)してもなお、必要な供給力が(火力で補完すると仮定すれば)1,600 万 kW 不足する結果となっている。

2040 年において需要が 11,000 億 kWh まで増大した場合でも安定供給を担保する観点から、2040 年までに 3,900~5,500 万 kW 程度の LNG 専焼火力の新設・リプレイスを目指すこととした。

その上で、火力発電の一般的な建設期間が 7 年程度であることを踏まえると、2050 年カーボンニュートラルに向けた脱炭素化を見据え、2040 年までに運転開始するためには 2033 年度頃までに建設を開始する必要がある。このため、第 4 回入札(2026 年度)からの 7 年間で合計 3,900~5,500 万 kW の確保を目指すこととし、年間 550 万~800 万 kW/年程度の募集枠を設けることとした。

※ 2026/6/5開催 第4回 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会電力安定供給ワーキンググループ「資料4-2 長期脱炭素電源オークションの第4回募集に向けて」より抜粋

活用用途② | 長期的な調整力確保に関する活用事例

「分散型エネルギーリソースに関する施策の方向性及び具体策」を議論する際の検討材料の1つとして、将来の電力需給シナリオの検討結果が活用された。

委員会など	活用内容
2026/3/26開催 第2回 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 分散型エネルギー推進戦略ワーキング 議題: 分散型エネルギーリソースの導入見通しに関するヒアリング	2040年度における供給側・需要側リソースの導入見通しの一例として、 将来の電力需給シナリオに関する検討会における蓄電池およびDR設定について広域機関から説明された。
2026/4/15開催 第3回 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 分散型エネルギー推進戦略ワーキング 議題: 分散型エネルギーリソースの施策の方向性を踏まえた対応について	「分散型エネルギーリソースに関する施策の方向性及び具体策」を議論する際の検討材料の1つとして、 将来の電力需給シナリオにおける「需要地併設型蓄電池」「DR」「系統用蓄電池」のモデルケース設定値が活用されている。

参考 | 活用用途②-1:長期的な調整力確保に関する活用事例抜粋

本日も説明資料のまとめ

分散型エネルギー推進戦略WG資料まとめ 16

- 「将来の電力需給シナリオに関する検討会」においては、計画的に電源開発を進める上での参考とすることを目的に、2040年及び2050年の需給バランス（kW・kWh）を20のシナリオとして提示。
- 需要及び供給力の想定については、専門的知見を有する技術検討会社3社に依頼するとともに、合計30社の業界団体・実務者等からの意見も踏まえながら実施。
- 技術検討会社の想定結果に基づき、需要地併設型蓄電池のモデルケースにおいては2040年800万kW、系統用蓄電池のモデルケースについては2040年800万～1000万kWと設定。
- 8760時間のロードカーブを設定する際には、春秋の再エネ余剰活用を目的とした「家庭用ヒートポンプ」及び「運輸部門」などの上げDR最大1500万kW（休日）、夏冬の需給ひっ迫緩和を目的とした「産業部門」及び「データセンター」などの下げDR最大400万kW（平日）を考慮。
- 各シナリオ毎にkWバランスを評価した結果、2040年の4つのシナリオのうち3つが供給力不足の可能性を示唆。
- 今回策定したシナリオが、本WGにおける「DERの導入見通しの分析や、リソースごとのインセンティブの在り方や必要となるスキーム等の議論」の一助としても活用されることを期待。

参考 | 活用用途②-2:長期的な調整力確保に関する活用事例抜粋

分散型エネルギーリソースに関する施策の方向性及び具体策			
	需要側リソース		供給側リソース
	需要側蓄電池	DR	系統用・再エネ併設蓄電池
足下の導入量	400万kW程度 ¹⁾	—	64万kW (契約申込み 約3,000万kW) ²⁾
2040年度導入見通し ³⁾	800万kW～3,300万kW ⁴⁾	750万kW～1,500万kW ⁵⁾	280万kW～1,000万kW ⁶⁾
※本見通しは、足下の導入状況やコスト最小化等の考え方に基づき外部機関が試算した見通しであり、目標とは異なる			
主な課題	- DR対応機器（家庭用蓄電池含む）の導入台数が少ない - DRの実績（特に経済DR）が把握できていない - 需要家によるDR認知が不十分 - サイバーセキュリティの確保		- 調整力としての活用が中心であり、アービトラージ活用は限定的（系統用） - 系統混雑の緩和に貢献しうる立地・運用への誘導が必要（系統用） - 地域共生や長期にわたる安定的な事業運営の確保（系統用） - 迅速な系統接続の実現 - サイバーセキュリティの確保
施策の方向性	◆ 継続的な導入促進 ◆ DRの実績把握 ◆ DRリソースの導入拡大 ◆ DR実施を促す環境整備		◆ 系統用：電力システムに貢献する蓄電池の重点導入と効果的運用の促進による多様な機能の発揮 ◆ 再エネ併設：FITからFIPへの移行等による再エネの市場統合の観点から、実態を把握しつつ導入促進
具体的施策	導入支援		✓ 必要性の高い系統用蓄電池を優先的に支援 ⇒ アービトラージ活用・系統混雑緩和・サプライズ強靱化に資する案件等 ✓ 再エネ併設蓄電池の促進 ⇒ FIP案件等の支援の継続等
	ビジネス環境整備		✓ リテラシー醸成・広報強化 ⇒ DR活用ガイド作成、広報戦略作成 ✓ DR実績の把握 ⇒ 経済DR・市場取引に基づくDRの実績把握の具体化 ✓ DRに対するインセンティブ ⇒ 低圧IoT化と報酬等を組み合わせたDR実施の支援
	規律確保		✓ サイバーセキュリティの確保 ⇒ JC-STAR★2以上の基準の整備・導入、適切な機器利用に関するガイドライン整備
			✓ 系統接続の適切な規律確保 ⇒ 土地使用権原の要件化、契約申込時の保証金引き上げ等

¹⁾ 家庭用蓄電池及び業務・産業用蓄電池の2023年時点の導入量が8,000MWh程度であることを踏まえ、実績より2時間容量として計算
²⁾ 2025年12月末時点の系統用蓄電池の連系済み量及び契約申込み量。再エネ併設蓄電池の導入量は含まない。
³⁾ 第2回分散型エネルギー推進戦略WG（2026年3月6日）資料5より引用
⁴⁾ 電力広域的運営推進機関、McKinsey、三菱総合研究所が、足下の導入状況を踏まえつつ、各々の手法や想定に基づき推計した2040年度の導入見通し。
⁵⁾ 電力広域的運営推進機関、McKinseyが、将来の実装可能性を考慮しつつ、各々の手法や想定に基づき推計した2040年度の最大DR量。
⁶⁾ 電力広域的運営推進機関、McKinseyが、コスト最小化の考え方による電力需給分析の結果を踏まえつつ、各々の手法や想定に基づき推計した2040年度の導入見通し。

1

※ 2026/4/15開催 第3回 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会省エネルギー小委員会／省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会／電力・ガス事業分科会次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会／分散型エネルギー推進戦略ワーキンググループ
「資料2 分散型エネルギーリソースに関する政策の方向性及び具体的施策」より抜粋

活用用途③ | 需要・電源のエリア偏在に関する活用事例

広域系統整備に関する長期展望のレビューにおいて、将来の電力需給シナリオで検討したエリア配賦モデルケース等を主にベースシナリオとして活用することが示されている。

委員会など	活用内容
2026/3/30開催 第99回 広域系統整備委員会 議題: 広域系統整備に関する長期展望レビューについて	議事録にて、将来の電力需給シナリオにおける「 エリア別シナリオを活用して、電源立地と系統整備の同時最適化が図られることを期待 」とのコメントがあった。
2026/4/22開催 第100回 広域系統整備委員会 議題: 広域系統整備に関する長期展望のレビューについて(シナリオの設定、需要・電源のエリア配賦)	・需要 「将来の電力需給シナリオで示された値をベースシナリオとして設定することでどうか」と記載されている。ロードカーブについても「将来の電力需給シナリオの考え方を基本に設定することとした。」と記載されている。 ・蓄電池 「将来の電力需給シナリオの値を使用」と記載されている。 ・再エネ電源(太陽光・陸上風力・洋上風力) 「将来の電力需給シナリオでの再エネ電源(太陽光・陸上風力・洋上風力)の値を活用した結果を参考として示すこととする。」と記載されている。

参考 | 活用用途③-1: 需要・電源のエリア偏在に関する活用事例抜粋

長期展望レビューにおける需要のエリア配賦について（ベースシナリオ）

11

- 長期展望レビューの年間総電力量は、現行の長期展望の算定方法で状況変化を反映した試算値と同水準である、将来の電力需給シナリオでの12,500億kWhモデルを活用することとした。
また、ロードカーブは、現行の長期展望と考え方は同様だが、より精緻な設定を行っている将来の電力需給シナリオの考え方を基本に設定することとした。（第94回本委員会で整理）
- こうした中、第11回将来の電力需給シナリオに関する検討会（2026年3月10日）において、需要18要素ごとの特徴を踏まえたエリア配賦の考え方が整理されたことから、今回の長期展望レビューでは、年間総電力量・ロードカーブと同様に、需要のエリア配賦についても**将来の電力需給シナリオで示された値をベースシナリオとして設定することでどうか。**

<長期展望レビューにおける需要のエリア配賦>

[単位：億kWh]

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	合計
ベースシナリオ (将来の電力需給シナリオ のエリア配賦※にて設定)	610	1,020	4,350	1,850	330	1,930	900	310	1,210	12,500

※ 2050年の12,500億kWhケース

参考 | 活用用途③-2:需要・電源のエリア偏在に関する活用事例抜粋

長期展望レビューにおける電源に関する感度分析等について

29

- 現行の長期展望では、感度分析の中で電源のエリア配賦等を変化させた。例えば太陽光であれば、需要比率で配置した場合で感度分析を行った。また、蓄電池は±20%の変動幅で設備量を変化させた。
- 今回の長期展望レビューにおいても、電源の立地誘導等による影響を確認するために、ベースシナリオにて再エネ電源（太陽光・陸上風力・洋上風力）の一部を需要比率で配置した場合や蓄電池の設備量を変化させた場合の感度分析を行うことかどうか。
- また、第94回本委員会において、再エネ設備量は将来の電力需給シナリオの値での結果も確認してはどうかのご意見があった。
- 広域系統整備に関する長期展望は、エネルギー基本計画に基づく国のエネルギー政策とも整合を図り、2050年カーボンニュートラル実現を見据えた広域連系系統のあるべき姿を示すものである。
- 他方、将来の電力需給シナリオは、長期脱炭素電源オークション等の円滑な実施や計画的に電源開発を進める上での参考とすることを目的とし、エネルギー基本計画等との整合を必ずしも前提とせずに検討している。
- そのため、長期展望レビューでは、将来の電力需給シナリオでの再エネ電源（太陽光・陸上風力・洋上風力）の値を活用した結果を参考として示すこととする。

参考 | 活用用途③-3:需要・電源のエリア偏在に関する活用事例抜粋

(参考) 長期展望レビューにおける電源ごとの設備量

28

【今回整理】 長期展望レビューにおける電源ごとの設備量 (2 / 2)

30

■ 長期展望レビューにおける電源ごとの設備量をまとめると下表のとおり。

電源	設定内容	設備量(案)
再エネ	太陽光	260GW
	陸上風力	41GW
	洋上風力	45GW
	水力、バイオマス、地熱等	34GW
揚水	供給計画最終年度の年度末設備量 (現行の長期展望と同様)	27GW
火力	- 供給計画最終年度の年度末設備量および一般送配電事業者へ契約申込済の電源等を考慮し、リプレイスされるものと仮定 (現行の長期展望と同様) - なお、水素・アンモニアは脱炭素電源オークションの公表結果も考慮	139GW
原子力	既存もしくは建設中の設備が全て60年運転すると仮定した際の2030年時の水準が維持されるものと仮定 (現行の長期展望から追加)	37GW
蓄電池	足元の状況 (導入実績のトレンド、脱炭素電源オークション等) を踏まえ、将来の電力需給シナリオの値を使用 (現行の長期展望から変更)	24GW

活用用途④ | 需要想定・供給力管理に関する活用事例

広域機関は2026年度供給計画のとりまとめにおいて、「2040年において経年火力を全てリプレースしてもなお供給力不足が発生するシナリオが示された」ことを経済産業大臣に対し意見しているほか、中長期の需給見通し検討においても、経年火力の廃止リスク等を踏まえた検討が実施された。

委員会など	活用内容
2026/3/30公表 2026年度供給計画のとりまとめに関する 経済産業大臣への意見について	中長期的な供給力確保の懸念の1つとして、「供給計画の取りまとめの期間より先の2040年において経年火力を全てリプレースしてもなお供給力不足が発生するシナリオが示された。」と記載されている。
2026/5/13開催 第1回 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 電力安定供給ワーキング 議題: 今後の供給力確保について	同上※
2026/6/2開催 第119回 調整力及び需給バランス評価等に関する 委員会 議題: 中長期の厳気象H1需要時の需給見 通しについて	中長期の厳気象H1需要時の需給見通しを検討する際のリスクケースとして、将来需給シナリオの前提条件も参考に「経年45年を超える火力電源を廃止」「非効率石炭火力を2029年度末で廃止」の2ケースが検討された。

※「2026年度供給計画の取りまとめ及び経済産業大臣への送付について」の資料が引用されている

参考 | 活用用途④-1:需要想定・供給力管理に関する活用事例抜粋

(参考) 「2026年度供給計画の取りまとめに関する経済産業大臣への意見について」 抜粋

1. 中長期的な供給力確保の懸念

本年度の供給計画の取りまとめにおいて、発電事業者から提出された休廃止計画、新增設計画を確認した結果、2030年度直前の期間で火力設備量の減少傾向が大幅に加速し、2030年度以降に増加傾向に転じ、2026年度の水準で推移する見込みとなった。この結果、2028年度以降の需給バランスは、複数のエリアで信頼度基準を超過する厳しい状況となった。

これは、国の2050年カーボンニュートラルの実現に向けた非効率な石炭火力のフェードアウトの促進方針を踏まえ、発電事業者は電源の脱炭素化に向けて、非効率な石炭火力を中心とした休廃止や、長期脱炭素電源オークションによるLNG火力のリプレイス（同一地点でのスクラップ&ビルド）等を進めている影響によるものである。そして、発電事業者がそれぞれの立場で電源投資や撤退の判断を行い、計画を進めていることに起因していると考えられる。

中長期の電源確保に関して、発電事業者は個別ユニットの収益性に基づき電源投資を判断するが、需要想定について、主にデータセンターの運開時期の後ろ倒し等により、蓋然性の高い需要を見極めることがより困難となっている。加えて、供給力についても火力・原子力等の設備量や再エネ・蓄電池の導入量の将来に向けての不確実性が増している状況がうかがえる。こうした状況において、発電事業者は、既存設備を維持・活用したとしても、座礁資産リスクを意識するあまり、積極的な新設・リプレイス等の電源投資に踏み込むことが容易ではない状況にある。このため、長期脱炭素電源オークションの現行の対象・条件ではインセンティブとして不十分である等の理由から、指標価格等の見直しを含め容量市場の仕組みの中での改善を含む更なる政策措置が必要との意見が事業者とのヒアリングの中で多く聞かれた。

また、将来の電力需給シナリオに関する検討会の報告書（2025年7月）においても、供給計画の取りまとめの期間より先の2040年において経年火力を全てリプレイスしてもなお供給力不足が発生するシナリオが示された。加えて、主に顕在化しているデータセンターによる需要増加以外にも、EVや電炉化の進展、水素製造・DAC等主にGX関連の需要増が今後顕在化する可能性についても報告されている。このため、2030年度以前においては、国際情勢に起因するリスクにも留意しつつ、事業者に対する予見可能性や計画的な脱炭素移行に配慮しながら、安定供給と両立する非効率な石炭火力のフェードアウトの進め方について実態を注視しつつ検討を深めることが重要となる。

また、容量市場のメインオークションや長期脱炭素電源オークションの落札状況と需給見通しを踏まえ、LNG火力のリプレイス時期等の把握・調整の在り方を検討しつつ、各エリアの状況にも留意して、必要なエリアにおける短期の追加供給力対策、既存ユニット廃止時期や運開時期の調整等について国と本機関で連携して必要な対応を検討していく。また、2035年度以降を含めては、全国で中長期的に経年電源の休廃止が進む中、各エリアで電源の新増設・休廃止の動向にばらつきが想定される。このため、本機関は、将来の電力需給シナリオに関する検討会において、定期観測を通じて各エリアの電源動向のシナリオ別検討を行い、発電事業者の長期電源開発計画等に有益な情報提供・発信等を実施していく。また、需要動向、火力・原子力等の設備量や再エネ・蓄電池の導入量等に不確実性が増していることを前提に、長期脱炭素電源オークションの改良、容量市場の包括検証も踏まえた新設・リプレイスを含む電源投資促進の更なる追求、電源・系統への投資に対する新たなファイナンス支援等事業者のニーズを適切に取り込みながら、新設・リプレイスを一層促す仕組み等について国と本機関で連携して必要な対応を検討していく。

5

参考 | 活用用途④-2:需要想定・供給力管理に関する活用事例抜粋

リスクケースの考え方

15

- 厳気象H1需要時の予備率評価においては、ベースケースにおいても不確実性の要素を一定程度含んでおり、仮の想定のもと試算を行っている。
- 特に火力電源の休廃止については、短期レンジでは蓋然性の高い供給計画の第1年度の休廃止計画を反映できるが、供給計画における**長期年度の場合、休廃止計画が十分に反映されているとは限らないことから**、いくつかのリスクケースも含めて総合的に判断することが望ましい。
- そのため、リスクケースとして、以下2つのケースを想定することとした。
 - ① 実態として45年で休廃止する火力発電が多いことから、供給計画において休廃止として計画されていないものの、仮に経年45年超過の火力電源が休廃止となった影響について確認する
 - ② 2030年に向け、非効率石炭火力のフェードアウトを促進するという方針を受け、実態として休廃止が進んでいることから、仮に非効率石炭火力が2029年度末で廃止となった影響について確認する

	リスクケースの考え方
リスクケース①： (経年45年を超える火力電源を廃止)	火力電源の廃止までの稼働期間が平均45年程度であることから、経年45年超過の電源が廃止されたものと想定
リスクケース②： (非効率石炭火力を2029年度末で廃止)	2030年に向けて非効率な石炭火力のフェードアウトを促進するという方針を受け、実態として、供給計画ベースでも一定程度休廃止が進んでいることから、すべての非効率石炭火力が2029年度末で廃止されたものと想定

※2030年度で経年45年を超える非効率石炭火力は200万kW程度

活用用途⑤ | その他活用事例

供給力確保に向けた方策の1つとして、中長期的な電力需給についての共通認識の形成を図る必要があるとし、本取組を更に深化させていくことが期待されている。

委員会など	活用内容
2026/3/23公表 電力・ガス事業基盤構築小委員会 制度設計ワーキング とりまとめ	供給力確保に向けた方策の1つとして、中長期的な電力需給についての共通認識の形成を図る必要があるとし、将来の電力需給シナリオ検討について「 今後はエリア別シナリオ策定の検討を進めるとともに、データセンター等の需給動向の定期観測を行いながら、共通認識としてより確固たるものになるよう、取組を更に深化させていく 」と記載されている。
2026/3/23公表 電力・ガス事業基盤構築小委員会 次世代の電力システム構築へ向けて～中間整理～	※

※ 同様の内容のため2委員会などをまとめて記載

参考 | 活用用途⑤-1:その他活用事例抜粋

【追加検討事項】 供給力確保に向けた方策

【追加検討事項】 供給力確保に向けた方策（3/3）

【対応の方向性（詳細）】

④中長期的な電力需給についての共通認識の形成

- 電力広域的運営推進機関において、10 年超先の電力需給のあり得るシナリオとして策定された「将来の電力需給シナリオ」に関して、**電力需給に関する将来のありうる状況を関係者で共有することの重要性**について確認された。
- 今後は、**エリア別シナリオ策定**の検討を進めるとともに、データセンター等の需給動向の定期観測を行いながら、共通認識としてより確固たるものになるよう、取組を更に深化させていく。

31

参考 | 活用用途⑤-2:その他活用事例抜粋

1. 供給力確保

【直面する課題・背景】

- インフレ・金利変動、制度変更等により、建設コストが上昇する可能性。特に、大型電源については投資額が巨額となり、総事業期間も長期間となるため、費用変動リスクが大きく、投資回収の不確実性が高い。
- 今後、電力需要が増加する中、供給力の確保が難しくなる見通し。2030年代初頭にかけて、特に、**高需要期における電力需要は予断を許さない厳しい状況が続く**可能性。加えて、**施工力の確保も課題として顕在化**。
- 電力自由化による販売電力量の予見性低下と長期PPA減少及び再エネ拡大による燃料消費の季節変動拡大に伴い、LNG火力稼働率が継続的に低下。これらにより**発電事業者による必要燃料量の見極めが困難化**。

【対応の方向性】

- 事業期間中の市場環境の変化等に伴う費用の変動に対応できるよう電源投資に係る事業環境整備を推進。
- 既存の制度の見直しを含め、**中長期的な需給・系統状況の見通しに沿って供給力を確保する仕組みを整備**。
- 各社のLNGに係る契約実態や需給リスクを継続的に把握し、必要な量の確保に向けた対応を検討。

【具体的措置】

①電源投資に係る事業環境整備・電源の脱炭素化

- 長期脱炭素電源オークションの第3回入札（2026年1月予定）では、インフレや金利上昇、制度変更等の事業環境の変化に伴う費用変動に対応するため、**①建設工事デフレーター等の各種指標による落札価格の自動補正、②法令対応等による事後的な費用増加への支援、の仕組みを導入**。※過去落札案件にも遡及適用。

②中長期的な需給・系統状況の見通しに沿って供給力を確保する仕組み

- 将来の電力需給に関する共通認識の形成に向けた電力需給シナリオの策定・更新（エリア別シナリオ等）。
- 国、電力広域的運営推進機関、エリアの一般送配電事業者が、一定の事業者の**電源の休廃止に向けた検討状況等を把握し、中長期的な需給・系統状況の見通しに沿った形で必要な対応を行う仕組みを整備**。
- 容量市場の**指標価格見直し**等の制度的見直しや、**不落札電源の維持の必要性を確認**し、維持を可能とする仕組みの在り方を検討。
- 国や電力広域的運営推進機関が、各電源の運転計画を把握し、**早期に必要な補修調整を求める実効的な枠組みを構築**。

③安定供給に必要なとなる燃料の確保

- 各社のLNG調達状況に係る**定期的な調査（年1回程度）等を通じ、契約実態や需給リスクの継続的な把握**を行う。
- 今後の資源開発・燃料供給小委員会の議論を踏まえ、**安定供給に必要な量が確保されるよう、必要な対応策を引き続き検討**する。

5

© 2026 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

本報告書は、PwC コンサルティング合同会社が作成したものです。PwC コンサルティング合同会社は、本報告書に関連して、電力広域的運営推進機関以外の第三者に対して、如何なる義務や責任も負いません。なお、PwC コンサルティング合同会社は、本報告書の日付後に発生した事象について、追加で報告をなし又は本報告書に反映させる責任を負うものではありません。